

点検・評価

現状においては、生涯教育への対応としては、一般市民の参加可能な公開講座を年2回行っており、4学科で順次、時宜に適したテーマを設定して実施している。なお、公開講座の実施状況などについての詳細は「Ⅷ 社会貢献」の項で述べる。

将来の改善・改革に向けた方策

今後とも、このような生涯学習に対応した一般市民のための教育活動は続けていくことが望ましい。例えば、情報文化学科では、マルチメディアに関する設備を活用した公開講座など、それぞれの学科の特徴を活かした講座も検討する価値がある。

また、従来の講義型ではない参加型の実習を含めた講座のあり方を模索しており、壮年層以下の若手を想定受講者とするような工夫なども議論している。

11 正課外教育

(1) 正課外教育の充実度

現状の説明

通称「スコーラ」というコンピュータ、会計、英語に関する正課外教育制度を設けてきた。

点検・評価

スコーラを通じて各種資格試験への指導をもくろみとしているが、参加者が少ないこと、また資格試験合格者についての実態把握が不十分なことなど多くの問題を抱えている。

スコーラ参加者と資格試験合格実績について実情を把握し、廃止を含めた抜本的な見直しが必要である。

将来の改善・改革に向けた方策

資格試験対策が大学として必要かどうかについて議論を進め、平成17年度のカリキュラム改正に合わせて対策を実現していく予定である。

B 教育方法とその改善

1 教育効果の測定

(1) 教育上の効果を測定するための方法の適切性

現状の説明

教育効果を測定することは容易ではなく、多様な測定尺度を考えることができよう。また、それらの尺度が互いに背反する場合もあり得よう。しかしながら、何らかの測定尺度を複数設定して、測定基準を教員だけでなく学生にも公開しておくことは、教育の質の継続的維持のためには必要であると考えられる。

現状では、教員が担当する個別科目に対する成績評価のみが教育結果として測定されているに過ぎず、これら科目ごとの成績評価は、教育効果の測定とはいえないと認識している。学生の立場からも、自らがどのように教育されているのか、自分の能力がどの程度まで引き上げられてきたかについて、総合的な指標が望まれているはずである。

点検・評価

現在では、科目ごとに評価された成績評価の平均値を算出しているが、学生の学力に関する序列として機能するが、教育効果の測定として有効な方法ではない。就職実績をもって教育効果の測定指標とする考え方もあるが、就職実績を把握することによって、それをどのようにして効果的な教育実践として還元していくかについては十分な議論がなされていない。

将来の改善・改革に向けた方策

教育効果の増大を実現するために、教育行為（教育の仕方や方法）に関する工夫・見直し、および教育行為の効果測定のための視点や方策・測定基準という2つの問題に分けて議論を重ねる必要がある。平成15年度から学生授業評価アンケートを実施し、その集計結果を学内の学生、教職員に公開することとした。授業評価アンケートによって各教員が自らの教育行為についての点検・改善が期待できる。この経験を踏まえて次のステップである教育効果の測定についての議論を進めていく予定である。

(2) 教育効果や目標達成度及びそれらの測定方法に対する教員間の合意の確立状況

現状の説明

教育効果や教育目標の設定に関して、必ずしも教員間で合意が確立しているとはいえない。

点検・評価

教育効果を個別の科目ごとに測定するのか、あるいは基礎教育課程や専門教育課程を経てきた学生に対して総合的な観点から測定を行うのかという測定対象の設定自体についても議論すべき点がある。いうまでもなく、教育効果の測定のためには、その前提として学部や学科で何をどのように教育するかの教員間の意思統一がなされていなければならない。この点についても、カリキュラムの構成する科目群の設定や個別科目で教育されるべき項目について、教員間で必ずしも学科単位での合意が確立しているわけではなく、担当者ごとに基準を定めているのが現状である。

将来の改善・改革に向けた方策

平成17年度にむけてカリキュラムの全面的な見直し作業を進めながら、教員間で教育効果や目標達成度の測定に関する問題意識を共有しながら、測定方法に対する合意形成を行っていきたい。

(3) 卒業生の進路状況

現状の説明

平成14年度の卒業生の進路状況は、全卒業生の約3%が大学院に進学（ほとんどの学生が本学の大学院に進学）、約63%が就職、残りの約34%がその他（就職、進学のいずれにも該当しない学生）である。大学基礎データ「Ⅱ 教育研究の内容・方法と条件整備」「5 就職・大学院進学状況」に過去3年間の就職・大学院進学状況等を示している。ここ3年間では、進学、就職の比率に大きな変動はない。

就職した卒業生の業種別就職状況は、情報処理業が最も多く約31%である。以下、小売業が約26%、卸売業が約20%、サービス業が約12%、製造業が約9%と続く。次に、職種別就職状況は、営業・販売が約45%、システムエンジニアが約35%、サービス業（システムエンジニアを除く）が約10%であり、ほとんどの卒業生がこの3職種に就いている。

点検・評価 長所と問題点

情報技術の進展により、業種・職種に関わらず、高い情報処理技術を持った人材が要求されている。本学の卒業生は、専門領域が経営、文化から情報処理まで多岐にわたっているが、いずれの専門を選んだ学生も高度な情報処理技術を習得していることが強みである。しかし、情報処理技術を習得させる大学が多くなってきており、必ずしも差別化につながらなくなっている。

最近の一般的な傾向であるが、大学を卒業しても正業につかない、いわゆるフリータ指向の学生が多くなってきていると言われている。本学においても、就職・進学のいずれにも該当しない学生が増えてきており、同様の傾向が見られる。職業意識が希薄なまま進級し、どのような職業に就いて何をやりたいかのキャリアプランがなく、十分な就職活動が出来ていない学生が少なからず存在することが大きな原因である。

将来の改善・改革に向けた方策

働く意義や目的など職業意識の醸成を低学年から行っていく必要がある。このためには、キャリア教育科目のカリキュラム化が必要である。また、インターンシップ等を通して、就職活動を始める前に、働くことを経験させることも重要となってくる。

全学生を対象とした情報教育に関しては、本学の強みであり、より充実し、差別化できるように改善していく必要がある。

本学では、平成16年度から教職課程を履修した卒業生を送り出す。今後、卒業後の進路として教職を希望する学生への対応が必要となる。このためには、教務課、就職課の連携が重要となる。

(4) 教育効果の測定方法を開発する仕組みの導入状況

現状の説明

現状では、教育効果は個々の教員の担当科目だけによる印象批評として教員個別の経験としてだけ蓄積されており、科目間の相関や個々の学生について年次ごとの追跡調査など、組織的に教育効果を測定しようとする機運は希薄である。

点検・評価

教育効果を科目ごとに設定する到達目標への到達度によって測定するのであれば、何らかの試験を実施することで測定が可能となる。しかしながら、本学が立脚する教育的立場である現代実学主義の観点からは、教育効果の測定として個別科目ごとに行われるものではなく、問題発見・解決能力という総合力の文脈で測定されるべきものであると認識している。したがって、教育効果の測定方法の開発のための仕組みを今後の課題として、早急に議論を進めるべきであると考えている。

(5) 教育効果の測定結果を基礎に、教育改善を行う仕組みの導入状況

現状の説明

教育効果を測定する組織的取り組みには至っていない。

点検・評価

教育改革のための主な要点は、大学教職員の問題意識の共有であると認識しているが、現状では大学全体として教育改善を行うための組織的仕組みの導入段階には達していない（ただし、学生授業評価アンケートを平成15年度実施）。

将来の改善・改革に向けた方策

教育改善のための様々なアプローチ、たとえば学生授業評価アンケートや教員相互の授業参観などを通じて、教員の教育スキルを向上させるための具体的提案を議論している。

2 厳格な成績評価の仕組み

(1) 履修科目登録の上限設定とその運用の適切性

現状の説明

本学では、現在、学生による科目選択の自由を確保する観点から、履修科目の登録制限は行っていない。これまでは、別に提示している「履修モデル」などを参考に、学生は将来の進路にあった科目選択を行えるよう履修機会を確保して来た。そのために、時間割編成の際には、履修者数の分散を図るために、同一科目に複数クラスを別曜日・時限に設定したり、同種の科目分類の科目に対しては、あえて重複配当するなどして来た。学生に履修の機会を与え、選択の自由を確保するという点においては、一定の成果をあげてきたが、一方では、教員の過度の負担増や、夕刻遅くまでの時間割配当をせざるをえないなどの弊害も徐々に現れ始めている。